

# 野村リアルグロース・オープン (確定拠出年金向け)

## 運用報告書(全体版)

第5期(決算日2023年10月30日)

作成対象期間(2022年11月1日~2023年10月30日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2018年10月31日以降、無期限とします。	
運用方針	野村リアルグロース・オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の株式の中で、中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	野村リアルグロース・オープン(確定拠出年金向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村リアルグロース・オープン(確定拠出年金向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	騰落率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2018年10月31日	10,000	—	—	249.80	—	—	—	1
1期(2019年10月29日)	10,076	0	0.8	277.90	11.2	98.3	—	71
2期(2020年10月29日)	12,871	5	27.8	309.50	11.4	98.5	—	469
3期(2021年10月29日)	13,681	5	6.3	376.05	21.5	98.4	—	1,014
4期(2022年10月31日)	12,296	5	△10.1	339.64	△9.7	98.0	—	1,354
5期(2023年10月30日)	10,429	5	△15.1	365.49	7.6	98.1	—	1,766

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2022年10月31日	12,296	—	339.64	—	98.0	—
11月末	12,859	4.6	348.74	2.7	95.8	—
12月末	11,783	△4.2	326.46	△3.9	96.6	—
2023年1月末	12,387	0.7	342.95	1.0	96.9	—
2月末	12,140	△1.3	340.66	0.3	97.0	—
3月末	12,275	△0.2	353.39	4.0	96.2	—
4月末	11,955	△2.8	360.04	6.0	96.2	—
5月末	12,010	△2.3	377.15	11.0	96.5	—
6月末	12,897	4.9	395.57	16.5	97.0	—
7月末	12,466	1.4	393.66	15.9	96.7	—
8月末	12,085	△1.7	390.09	14.9	97.2	—
9月末	11,569	△5.9	379.08	11.6	97.1	—
(期末)						
2023年10月30日	10,434	△15.1	365.49	7.6	98.1	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

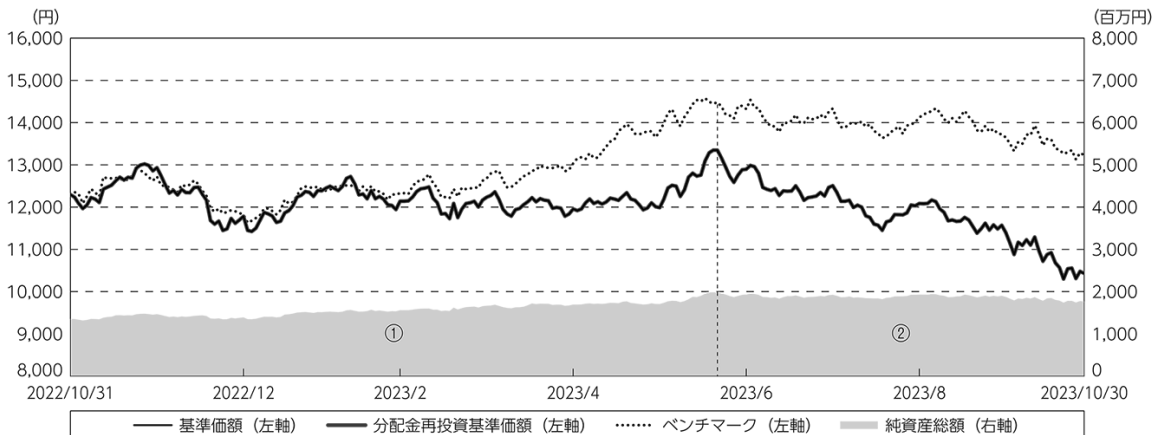
\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：12,296円

期末：10,429円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△ 15.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年10月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。ベンチマークは、作成期首（2022年10月31日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

#### \* 基準価額は15.1%の下落

基準価額は、期首12,296円から期末10,434円（分配金込み）に1,862円の値下がりとなりました。

#### ①の局面（期首～2023年6月下旬）

(上昇) 10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと

(下落) 米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まったこと、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたこと

(上昇) 米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したこと、日銀が現行の金融緩

和策を維持したこと

- (下落) 1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回りFRBの早期利上げ停止への期待が後退したこと、1月の米CPIの市場予想を上回る伸びを受けて米長期金利が高止まりしたこと
- (上昇) 全人代（全国人民代表大会）を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったこと、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと
- (下落) 米国において雇用や景況感などの経済指標が市場予想を下回り景気後退への懸念が高まったこと、米地銀の大規模な資金流出が明らかとなり金融システムへの不安が高まったこと
- (上昇) 政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと
- (上昇) 米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことなどが好感されたこと、賃金の伸び率やインフレ率の鈍化などを受け、米利上げ休止の観測が広がったこと

## ②の局面（2023年6月下旬～期末）

- (下落) 日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したことにより、金利上昇懸念から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと
- (下落) 大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まり、特に割高な小型成長株に対する需給が悪化したこと、FRBの追加利上げ観測が強まり、日米の長期金利が上昇したこと、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念が高まったことなど
- (下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと、小型成長株を中心とした機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化や、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったこと

## ○投資環境

期初においては、米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まったことや日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことなどから株式市場は下落しました。

2023年に入り、全人代を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったことや東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことなどが好感され、株式市場は上昇しました。

期末にかけては、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したことや、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FRBの追加利上げ観測が強まり、日米の長期金利が上昇したこと、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念が高まったことなどにより株式市場は下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 〔野村リアルグロース・オープン（確定拠出年金向け）〕

主要投資対象である〔野村リアルグロース・オープン マザーファンド〕受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は98.1%としました。

### 〔野村リアルグロース・オープン マザーファンド〕

#### ・株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.2%としております。

#### ・期中の主な動き

#### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

##### ①機械

オプトラン、岡本工作機械製作所などを買い付け

##### ②卸売業

ジーデップ・アドバンス、因幡電機産業などを買い付け

##### ③保険業

FPパートナーを買い付け

#### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

##### ①サービス業

M&A総研ホールディングス、Macbee Planetなどを売却

##### ②情報・通信業

グローバルセキュリティエキスパート、ジャストシステムなどを売却

##### ③小売業

ネクステージ、ワークマンなどを売却

**<組入上位10銘柄>**

（期首）

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	M&A 総合研究所	サービス業	1.9
2	ANYCOLOR	情報・通信業	1.6
3	グローバルセキュリティエキスパート	情報・通信業	1.6
4	メンタルヘルステクノロジーズ	サービス業	1.5
5	プロジェクトカンパニー	サービス業	1.5
6	ビジョナル	情報・通信業	1.4
7	アイドマ・ホールディングス	サービス業	1.3
8	サンウェルズ	サービス業	1.3
9	アンビスホールディングス	サービス業	1.3
10	ケアネット	サービス業	1.3

（期末）

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	TOWA	機械	1.7
2	カバー	情報・通信業	1.3
3	ローツェ	機械	1.3
4	野村マイクロ・サイエンス	機械	1.3
5	タツモ	機械	1.3
6	ビューティガレージ	卸売業	1.3
7	FP パートナー	保険業	1.3
8	竹内製作所	機械	1.3
9	サンクゼール	食料品	1.3
10	ANYCOLOR	情報・通信業	1.2

\* 野村リアルグロス・オープン マザーファンドにおける比率。

**<組入上位5業種>**

（期首）

	上位業種	時価構成比(%)
1	サービス業	36.8
2	情報・通信業	26.4
3	化学	6.3
4	機械	5.5
5	小売業	5.0

（期末）

	上位業種	時価構成比(%)
1	サービス業	29.7
2	情報・通信業	23.3
3	機械	14.1
4	化学	7.5
5	卸売業	4.3

\* 野村リアルグロス・オープン マザーファンドにおける比率。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-15.1%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの7.6%を22.7%下回りました。

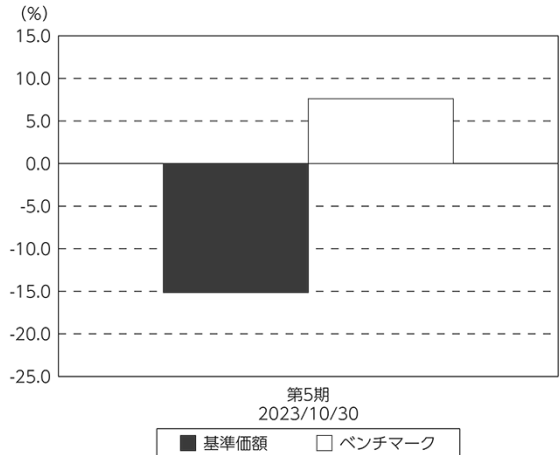
### 【主な差異要因】 （プラス要因）

- ①ベンチマークより少なめに保有していた医薬品、精密機器などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かったTOWA、Macbee Planet、ソシオネクストなどのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

### （マイナス要因）

- ①ベンチマークより多めに保有していたサービス業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ②ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったNexTone、アイドマ・ホールディングスなどのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ④保有していなかった東京エレクトロンなどのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

## ◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を5円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2022年11月1日～ 2023年10月30日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.048%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,165

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

### [野村リアルグロース・オープン（確定拠出年金向け）]

今後の運用に関しましては、前記の運用方針のもとで、主要投資対象である [野村リアルグロース・オープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月1日～2023年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 114	% 0.932	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 56)	(0.461)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 51)	(0.417)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.078	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 10)	(0.078)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	124	1.013	
期中の平均基準価額は、12,226円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

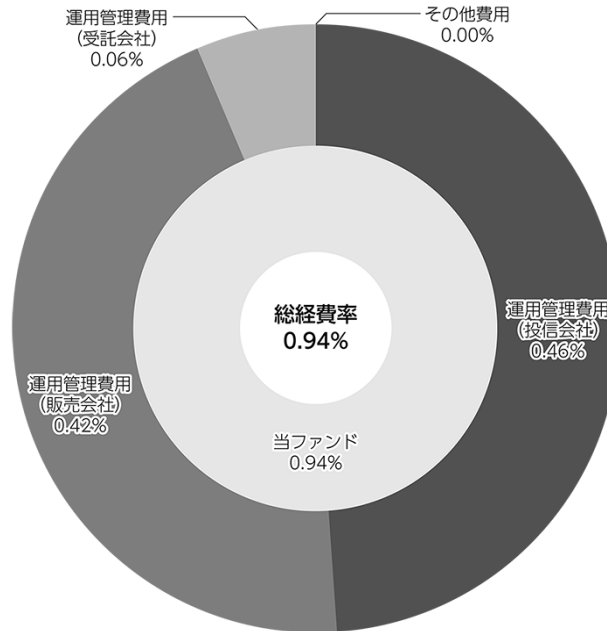
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年11月1日～2023年10月30日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村リアルグロス・オープン マザーファンド	千口 241,059	千円 893,800	千口 53,067	千円 198,900

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2022年11月1日～2023年10月30日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村リアルグロス・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	16,470,845千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,953,930千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年11月1日～2023年10月30日)

## 利害関係人との取引状況

<野村リアルグロス・オープン（確定拠出年金向け）>  
該当事項はございません。

&lt;野村リアルグロス・オープン マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	9,765	1,037	10.6	6,705	2,875	42.9

平均保有割合 12.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

### <野村リアルグロース・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 96

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,307千円
うち利害関係人への支払額 (B)	306千円
(B) / (A)	23.5%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2023年10月30日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千口 360,066	千口 548,059	千円 1,764,039

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千円 1,764,039	% 98.8
コール・ローン等、その他	22,169	1.2
投資信託財産総額	1,786,208	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年10月30日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,786,208,526
コール・ローン等	22,169,427
野村リアルグロース・オープン マザーファンド(評価額)	1,764,039,099
(B) 負債	20,163,569
未払収益分配金	846,683
未払解約金	10,701,391
未払信託報酬	8,585,240
未払利息	12
その他未払費用	30,243
(C) 純資産総額(A－B)	1,766,044,957
元本	1,693,367,690
次期繰越損益金	72,677,267
(D) 受益権総口数	1,693,367,690口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,429円

(注) 期首元本額は1,101,606,802円、期中追加設定元本額は979,556,485円、期中一部解約元本額は387,795,597円、1口当たり純資産額は1.0429円です。

## ○損益の状況（2022年11月1日～2023年10月30日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,663
受取利息	1
支払利息	△ 3,664
(B) 有価証券売買損益	△276,574,615
売買益	11,628,480
売買損	△288,203,095
(C) 信託報酬等	△ 15,659,312
(D) 当期損益金(A+B+C)	△292,237,590
(E) 前期繰越損益金	1,893,998
(F) 追加信託差損益金	363,867,542
(配当等相当額)	( 337,849,193)
(売買損益相当額)	( 26,018,349)
(G) 計(D+E+F)	73,523,950
(H) 収益分配金	△ 846,683
次期繰越損益金(G+H)	72,677,267
追加信託差損益金	363,867,542
(配当等相当額)	( 338,943,218)
(売買損益相当額)	( 24,924,324)
分配準備積立金	27,680,075
繰越損益金	△318,870,350

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年11月1日～2023年10月30日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年11月1日～ 2023年10月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,347,299円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	338,943,218円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	27,179,459円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	367,469,976円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,170円
g. 分配金	846,683円
h. 分配金(1万円当たり)	5円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 野村リアルグロース・オープン マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日2023年10月30日）

作成対象期間（2022年11月1日～2023年10月30日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行いません。組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式（成長株）を選別し、組入候補銘柄とします。企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したバリュエーション評価（株価の割高・割安性の評価）等を行ない、組入候補銘柄の中から投資価値のある銘柄を抽出します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	期中率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2019年10月29日)	29,856	7.1	277.90	13.1	98.6	—	14,087
17期(2020年10月29日)	38,470	28.9	309.50	11.4	98.7	—	13,128
18期(2021年10月29日)	41,354	7.5	376.05	21.5	98.5	—	12,682
19期(2022年10月31日)	37,542	△9.2	339.64	△9.7	98.2	—	11,477
20期(2023年10月30日)	32,187	△14.3	365.49	7.6	98.2	—	12,251

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落率		
(期首) 2022年10月31日	円	%		%	%	%
	37,542	—	339.64	—	98.2	—
11月末	39,304	4.7	348.74	2.7	96.0	—
12月末	36,028	△4.0	326.46	△3.9	96.8	—
2023年1月末	37,926	1.0	342.95	1.0	97.0	—
2月末	37,189	△0.9	340.66	0.3	97.2	—
3月末	37,652	0.3	353.39	4.0	96.4	—
4月末	36,704	△2.2	360.04	6.0	96.4	—
5月末	36,912	△1.7	377.15	11.0	96.6	—
6月末	39,680	5.7	395.57	16.5	97.2	—
7月末	38,387	2.3	393.66	15.9	96.9	—
8月末	37,229	△0.8	390.09	14.9	97.1	—
9月末	35,666	△5.0	379.08	11.6	97.3	—
(期末) 2023年10月30日	円	%		%	%	%
	32,187	△14.3	365.49	7.6	98.2	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。





- (下落) 米国において雇用や景況感などの経済指標が市場予想を下回り景気後退への懸念が高まったこと、米地銀の大規模な資金流出が明らかとなり金融システムへの不安が高まったこと
- (上昇) 政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと
- (上昇) 米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことなどが好感されたこと、賃金の伸び率やインフレ率の鈍化などを受け、米利上げ休止の観測が広がったこと

## ②の局面（2023年6月下旬～期末）

- (下落) 日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したことにより、金利上昇懸念から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと
- (下落) 大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まり、特に割高な小型成長株に対する需給が悪化したこと、FRBの追加利上げ観測が強まり、日米の長期金利が上昇したこと、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念が高まったことなど
- (下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと、小型成長株を中心とした機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化や、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったこと

## ○投資環境

期初においては、米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まったことや日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことなどから株式市場は下落しました。

2023年に入り、全人代を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったことや東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことなどが好感され、株式市場は上昇しました。

期末にかけては、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したことや、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FRBの追加利上げ観測が強まり、日米の長期金利が上昇したこと、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念が高まったことなどにより株式市場は下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ○株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.2%としております。

### ○期中の主な動き

#### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

##### ①機械

オプトラン、岡本工作機械製作所などを買付け

##### ②卸売業

ジーデップ・アドバンス、因幡電機産業などを買付け

##### ③保険業

F P パートナーを買付け

#### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

##### ①サービス業

M & A 総研ホールディングス、Mac bee Planetなどを売却

##### ②情報・通信業

グローバルセキュリティエキスパート、ジャストシステムなどを売却

##### ③小売業

ネクステージ、ワークマンなどを売却

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

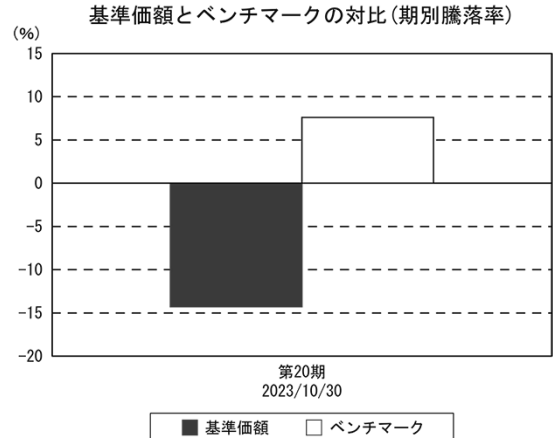
今期の基準価額の騰落率は-14.3%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growthインデックスの7.6%を21.9%下回りました。

### 【主な差異要因】 (プラス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた医薬品、精密機器などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かったTOWA、Macbee Planet、ソシオネクストなどのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

### (マイナス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していたサービス業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ②ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったNexTone、アイドマ・ホールディングスなどのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ④保有していなかった東京エレクトロンなどのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

## ○今後の運用方針

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月1日～2023年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 29 (29)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.077	
期中の平均基準価額は、37,518円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2022年11月1日～2023年10月30日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,061 ( 402)	千円 9,765,269 ( )	千株 4,689	千円 6,705,575

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2022年11月1日～2023年10月30日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,470,845千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,953,930千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年11月1日～2023年10月30日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	9,765	1,037	10.6	6,705	2,875	42.9

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 96

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,150千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,359千円
(B) / (A)	23.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2023年10月30日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (0.9%)</b>			
ショーボンドホールディングス	15	19.6	112,994
<b>食料品 (1.9%)</b>			
ジェイフロンティア	42.5	19.7	75,057
サンクゼール	—	47.2	155,288
<b>化学 (7.5%)</b>			
エア・ウォーター	53.1	55.6	102,860
三和油化工業	19.6	—	—
KHネオケム	41.9	58.8	132,064
恵和	—	86.8	114,489
日油	17.5	18.1	105,523
ミルボン	16.1	22.1	86,234
アルマード	94.4	97.1	122,734
アクシージア	—	126.2	122,287
東洋合成工業	11.7	18.5	112,110
<b>医薬品 (1.6%)</b>			
日本新薬	11	18.6	98,989
JCRファーマ	38.4	83.7	89,014
<b>非鉄金属 (0.4%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	—	27.8	43,423
日本電解	33.1	—	—
<b>機械 (14.1%)</b>			
三浦工業	27.2	29.9	85,947
岡本工作機械製作所	—	21.9	122,859
小池酸素工業	—	18.7	64,421
エステック	63	—	—
ジェイ・イー・ティ	—	12.4	51,150
オプトラン	—	71.8	122,778
野村マイクロ・サイエンス	—	21.7	163,618
平田機工	—	17.3	116,429
タツモ	66.2	58.4	159,140
ホソカワミクロン	—	31.6	132,088
オカダアイオン	60.9	59.7	112,653
TOWA	49.3	40.3	209,560
ローツェ	11.1	14.5	164,865
テセック	—	15.4	40,363
竹内製作所	40.3	36.8	156,216
<b>電気機器 (3.1%)</b>			
オキサイド	20.7	—	—
湖北工業	14.8	—	—
ソシオネクスト	—	6.9	101,637

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
芝浦メカトロニクス	—	17.4	113,970
日本マイクロニクス	—	50.3	109,855
オプテックスグループ	51.1	—	—
日本電子	—	12.1	51,013
<b>輸送用機器 (0.9%)</b>			
ハイレックスコーポレーション	—	78.7	104,120
<b>精密機器 (2.3%)</b>			
日本エム・ディ・エム	70.7	—	—
インターアクション	63.5	—	—
東京精密	—	5.9	42,539
マニー	56.9	56.1	113,434
ノーリツ鋼機	—	37.5	118,875
<b>その他製品 (1.7%)</b>			
イーディービー	8.2	77.4	117,415
ビジョン	48.3	54.3	85,413
<b>情報・通信業 (23.3%)</b>			
システナ	208.3	—	—
デジタルアーツ	16.3	26.4	107,580
エムアップホールディングス	67.1	113.4	133,812
S H I F T	4.3	3.9	102,102
GMOペイメントゲートウェイ	8.2	13.3	78,669
インターネットイニシアティブ	—	41.2	98,612
GMOグローバルサイン・ホールディングス	21.6	—	—
マークライنز	45.3	52.2	140,783
P R T I M E S	40.3	—	—
ラクス	45.4	48.1	86,555
オープンドア	55.9	—	—
チェンジホールディングス	53.3	80.7	119,436
シンクロ・フード	—	209.7	111,560
プラスアルファ・コンサルティンク	44.4	48.1	111,062
ファブリカコミュニケーションズ	40.5	—	—
ビジョナル	15.7	18.9	132,678
コアコンセプト・テクノロジー	34.6	—	—
ワンキャリア	39.7	32.9	105,115
I P S	47.9	56.5	147,578
ボードルア	33.8	49	116,718
グローバルセキュリティエキスパート	49.4	27	117,315
ミンカブ・ジ・インフォノイド	45.6	—	—
バルテス・ホールディングス	48.7	150.9	120,267
J M D C	18	17.1	73,444
サイバートラスト	—	23.7	42,565

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Speee	31.7	—	—
ジャストシステム	22.9	—	—
電通国際情報サービス	—	20.8	104,416
ANYCOLOR	15.2	45.8	150,911
グッピーズ	31.5	26.2	64,163
オープンワーク	—	33.1	119,160
カバー	—	70	164,920
くすりの窓口	—	78.8	125,922
ビジョン	79.9	96	126,144
<b>卸売業 (4.3%)</b>			
ビューティガレージ	36.6	73.4	158,177
ジーデップ・アドバンス	—	8.3	57,436
アズワン	13.2	19.7	92,708
PALTAC	20.8	23.3	105,898
因幡電機産業	—	34.2	105,336
<b>小売業 (3.1%)</b>			
ZOZO	30.6	37.1	102,488
ネクステージ	41.8	—	—
コスモス薬品	5.9	7.7	116,193
リネットジャパングループ	128.9	27	14,877
力の源ホールディングス	—	29.5	54,280
HYUGA PRIMARY CARE	16.3	—	—
ワークマン	16	—	—
サックスパー ホールディングス	—	105	86,940
<b>証券、商品先物取引業 (—%)</b>			
ウェルスナビ	53.7	—	—
<b>保険業 (1.3%)</b>			
FPパートナー	—	40.1	157,994
<b>その他金融業 (1.8%)</b>			
芙蓉総合リース	11.8	9.6	113,280
イー・ギャランティ	43.6	60.4	99,237
<b>不動産業 (2.1%)</b>			
And Doホールディングス	87.9	—	—
ケイアイスター不動産	22.3	29.8	125,160
グッドコムアセット	—	48.9	41,124
ロードスターキャピタル	61	—	—
カチタス	26.5	44.5	89,133
<b>サービス業 (29.7%)</b>			
メンバーズ	41.9	—	—
ケアネット	107.7	—	—
エス・エム・エス	27.8	38.8	91,354
ディップ	—	30.9	91,803
ベネフィット・ワン	40.6	76.1	80,095
エスプール	104.4	278.7	95,594
クリーク・アンド・リバー社	52	65.5	125,891
アドベンチャー	11.7	24.7	124,241

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
Keeper技研	—	19.8	112,068	
イー・ガーディアン	38.8	—	—	
ジャパンマテリアル	—	56.2	118,863	
パリュールHR	68.4	—	—	
シンメンテホールディングス	76.2	—	—	
メドピア	56.7	—	—	
エラン	105	120.1	87,793	
エアトリ	38.5	69.7	123,787	
インソース	36.7	116.1	98,220	
ペイカレント・コンサルティング	22	20.7	77,749	
キャリアインデックス	121.4	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディング	53.7	53.8	105,555	
グリーンズ	—	88.3	134,216	
ABホテル	—	44.2	102,411	
ペルトラ	202.1	—	—	
日本ホスピスホールディングス	51.6	55.3	124,425	
アンビスホールディングス	51.8	33.5	84,587	
NexTone	30.8	84.2	110,049	
Macbee Planet	15.9	8.9	128,338	
LITALICO	39.4	55.5	105,006	
Enjin	41.3	54.2	54,579	
デコルテ・ホールディングス	61.7	—	—	
アイドマ・ホールディングス	33.9	54.5	99,571	
アシロ	74.6	—	—	
リログループ	44.8	56.6	82,720	
ナレルグループ	—	48.6	105,121	
GENDA	—	37.3	68,296	
メンタルヘルステクノロジーズ	104.7	91.8	68,666	
サンウェルズ	22.6	49.8	124,450	
プロジェクトカンパニー	26.3	24.1	73,143	
サクシード	34.8	—	—	
CS-C	64.8	—	—	
プティックス	—	23.6	39,718	
大栄環境	—	63.2	130,192	
GENOVA	—	92.6	124,454	
アクシスコンサルティング	—	35.6	46,671	
コルポート	—	25.2	48,610	
M&A総研ホールディングス	31.3	45.6	139,764	
INTLOOP	21	25.4	110,109	
共立メンテナンス	23.7	24.1	135,803	
藤田観光	37.7	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,847	5,622	12,029,114
	銘柄数 < 比率 >	107	115	< 98.2% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。



## ○投資信託財産の構成

(2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,029,114	97.8
コール・ローン等、その他	266,448	2.2
投資信託財産総額	12,295,562	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,295,562,953
コール・ローン等	185,486,212
株式(評価額)	12,029,114,350
未収入金	42,256,275
未収配当金	38,706,116
(B) 負債	44,454,727
未払金	44,454,621
未払利息	106
(C) 純資産総額(A-B)	12,251,108,226
元本	3,806,243,439
次期繰越損益金	8,444,864,787
(D) 受益権総口数	3,806,243,439口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,187円

(注) 期首元本額は3,057,159,558円、期中追加設定元本額は1,187,579,258円、期中一部解約元本額は438,495,377円、1口当たり純資産額は3,2187円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村リアルグロース・オープン 3,258,183,943円  
 ・野村リアルグロース・オープン(確定拠出年金向け) 548,059,496円

## ○損益の状況 (2022年11月1日～2023年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	141,081,532
受取配当金	141,210,333
受取利息	54
その他収益金	58,727
支払利息	△ 187,582
(B) 有価証券売買損益	△2,296,584,779
売買益	1,500,923,807
売買損	△3,797,508,586
(C) 当期損益金(A+B)	△2,155,503,247
(D) 前期繰越損益金	8,420,051,915
(E) 追加信託差損益金	3,318,120,742
(F) 解約差損益金	△1,137,804,623
(G) 計(C+D+E+F)	8,444,864,787
次期繰越損益金(G)	8,444,864,787

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。